



2024年5月13日

各位

会社名 株式会社 シモジマ
代表者 代表取締役社長 笠井 義彦
(コード番号 7482 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役上席執行役員
経営企画本部長 小野寺 仁
(TEL 03-3863-4061)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、自社の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析を行い、改善に向けた対応についてこれまで議論してきた内容を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状分析

当社グループは、以下の表にあるように2023年3月期からは、業績の回復がみられ2024年3月期には、ROE7.1%、期末株価1,374円となり、PBRも0.93倍まで上昇してまいりました。上昇してきた要因として、業績が回復してきたことの他に、株主還元の拡充、IR活動の強化、新卒初任給の引き上げ及び人事制度改革などの人的資本経営に関する施策が徐々に市場にご理解頂き出したと認識しております。

今後は企業価値のさらなる向上を目的として、成長戦略に取り組むとともに、取締役会における資本コストや株価を意識した議論をさらに深めてまいります。

財務指標の推移 【連結】

	単位	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高	百万円	46,965	47,696	48,254	47,100	48,063	55,028	57,794
営業利益	百万円	1,534	670	505	275	44	2,011	3,262
親会社に帰属 する当期純利益	百万円	1,094	513	331	-331	87	1,542	2,372
ROE	%	3.3	1.5	1.0	-1.0	0.3	4.8	7.1
PBR	倍	0.80	0.80	0.86	0.93	0.70	0.70	0.93
PER	倍	24.2	53.3	86.0	-93.0	233.3	14.5	13.1
期末株価	円	1,144	1,135	1,214	1,289	946	984	1,374

2. 基本方針と目標

(1) 資本コスト

当社グループは、自社の資本コストについて、一般的な計算方法で導き出される数値及び実際に外部から要求される数値の両面を把握する取組みを行ってまいります。

当社の資本コストは自社内では、6.5%と想定しています。

ROEが常に資本コストを上回る水準を目指します。そして、ROEと株主資本コストの差であるエクイティ・スプレッドを拡大させていくことを目標としています。

(2) ROE

当社グループは、2026年度までの中期経営計画の中で、ROAを目標とする指標として掲げ活動しておりますが、今後は一般的な企業価値評価の一つであるROEを意識した経営をして行こうと考えております。

2024年3月末時点のROEは7.1%です。

現段階での目標値を8.0%といたします。

(3) PER

2024年3月末時点のPERは13.1%です。

12.5%以上を維持することを現段階での目標値といたします。

(4) PBR

2024年3月末時点のPBRは0.93倍です。

現段階での目標値を1倍以上といたします。

(5) 自己資本比率

当社グループは、直近の20年に亘り、自己資本比率80%前後の水準を維持してまいりました。今後も、盤石な財務基盤をベースとした経営を続けていく方針ですが、足元で得られた利益は、成長投資の拡充と株主還元のさらなる充実に充てていく所存です。

3. 実現に向けた取組み

(1) 資本コストの低減

① 2024年3月期のROEは7.1%と表面的には資本コストを上回っている状態ですが、今後は、適正な資本コストを的確に把握するために、説明会や面談を通じて株主や投資家の皆様に当社の資本コスト水準についてヒアリングを行っていく所存です。

② 情報開示が不十分であると経営の不透明性が高まり投資家の不安要素につながり資本コストの上昇要因となります。当社グループは開示情報の拡充や投資家との対話や交流推進を図っていく所存です。

具体的には、従来行ってきた機関投資家や個人投資家に対する説明会の内容を充実させつつ継続し、投資家との個別の対話機会をさらに増やしてまいります。

③ 当社は2022年に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を立ち上げ、マテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に向けて取り組んでいます。今後も気候変動対応、人的資本対応やコーポレートガバナンスの強化対応を念頭に

取組んでまいります。

(2) ROEの改善

- ① 高収益率が見込まれるオリジナル商品の販売比率向上を目指します。特に環境に配慮した商品の開発と普及に努めてまいります。また収益性の向上が見込めない事業や拠点については撤退や閉鎖を検討すると同時に、適正な販売チャネルを整備し生産性の向上に努めます。
- ② 当社グループは、これまでも前向きに投資活動を行ってまいりましたが、今後も今まで以上に積極的に成長投資やM&A投資を行っていく所存です。具体的には、DX投資、物流投資や人的資本投資といった成長投資に加え、商流の上流から下流まで範囲を広げたM&Aを展開していくことを視野に入れています。
従来はこれらの活動は、ほぼ自己資金で賄ってきましたが、今後は外部借入れを含めた資金調達も行っていくことを検討してまいります。

(3) PERの向上

これまで当社グループの配当政策は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保すべく配当性向 30%を目途とすることを基本としながら、同時に安定的な配当水準を維持することも重視してまいりました。

今後も安定的配当に重きを置くことを基本方針としますが、株主の皆様への還元姿勢をより一層明確にするために、2024年3月期より連結配当性向の目途を30%から50%に変更いたします。

以上